

加入者／運用指図者に対するアンケート調査結果

1. 調査対象者及び実施期間

平成24年10月から平成25年3月までの間、新規に加入者及び運用指図者となった者を対象として実施。
(4月までに当部に回答が送付されたアンケートについて集計)

2. 調査方法

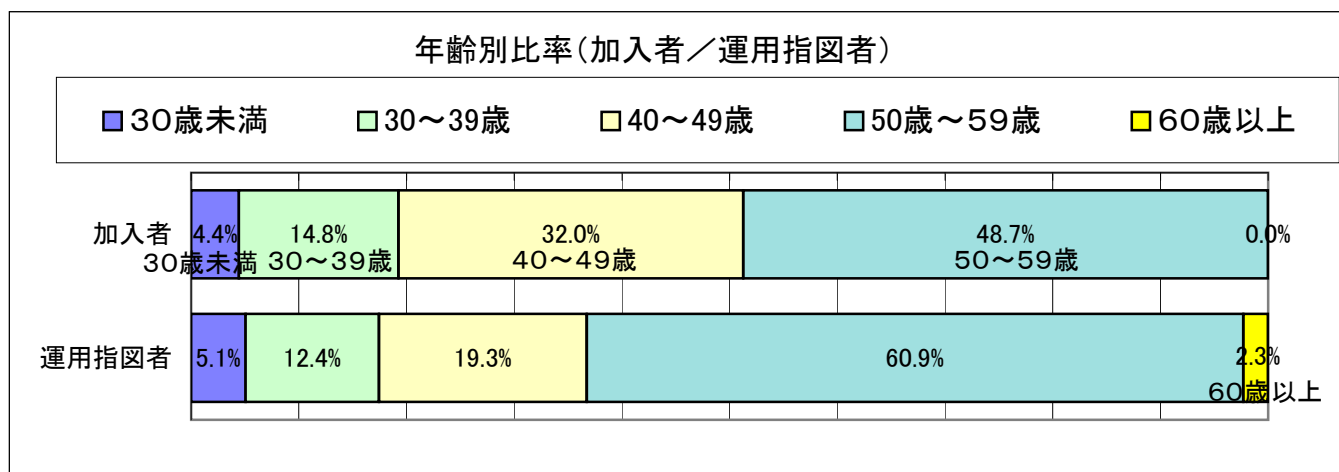
- 調査票郵送方式(返信用郵便はがき)

3. 回収結果

	加入者	運用指図者
調査票送付者	16,022名	36,945名
アンケート回答者	593名	1,320名
回答率	3.7%	3.6%

4. 回答者の属性

(1) 年齢と性別

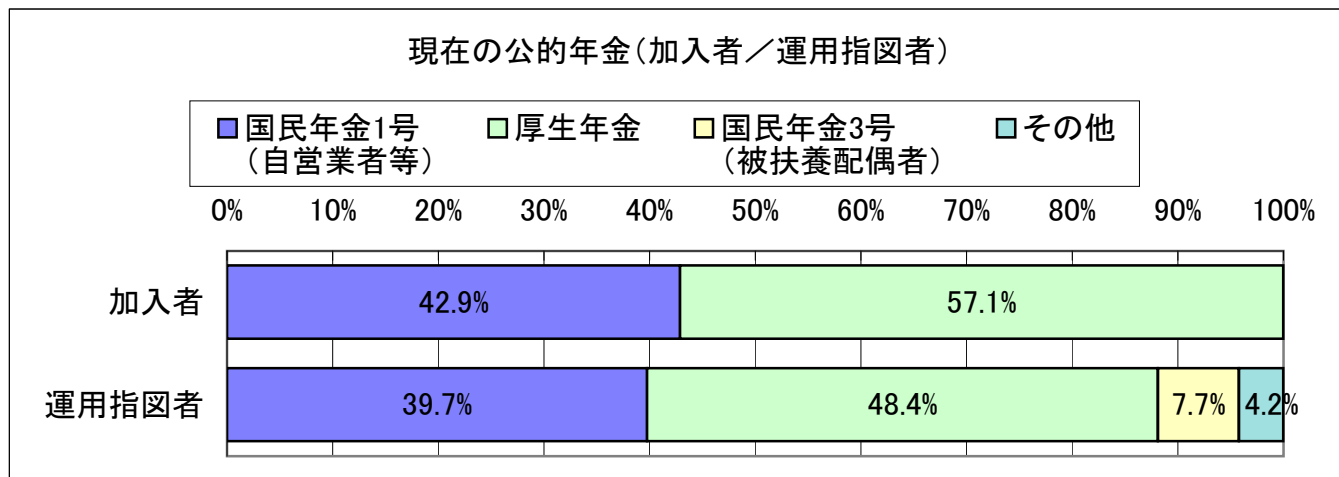


(参考) 実際の新規加入者・運用指図者(24年度)における統計

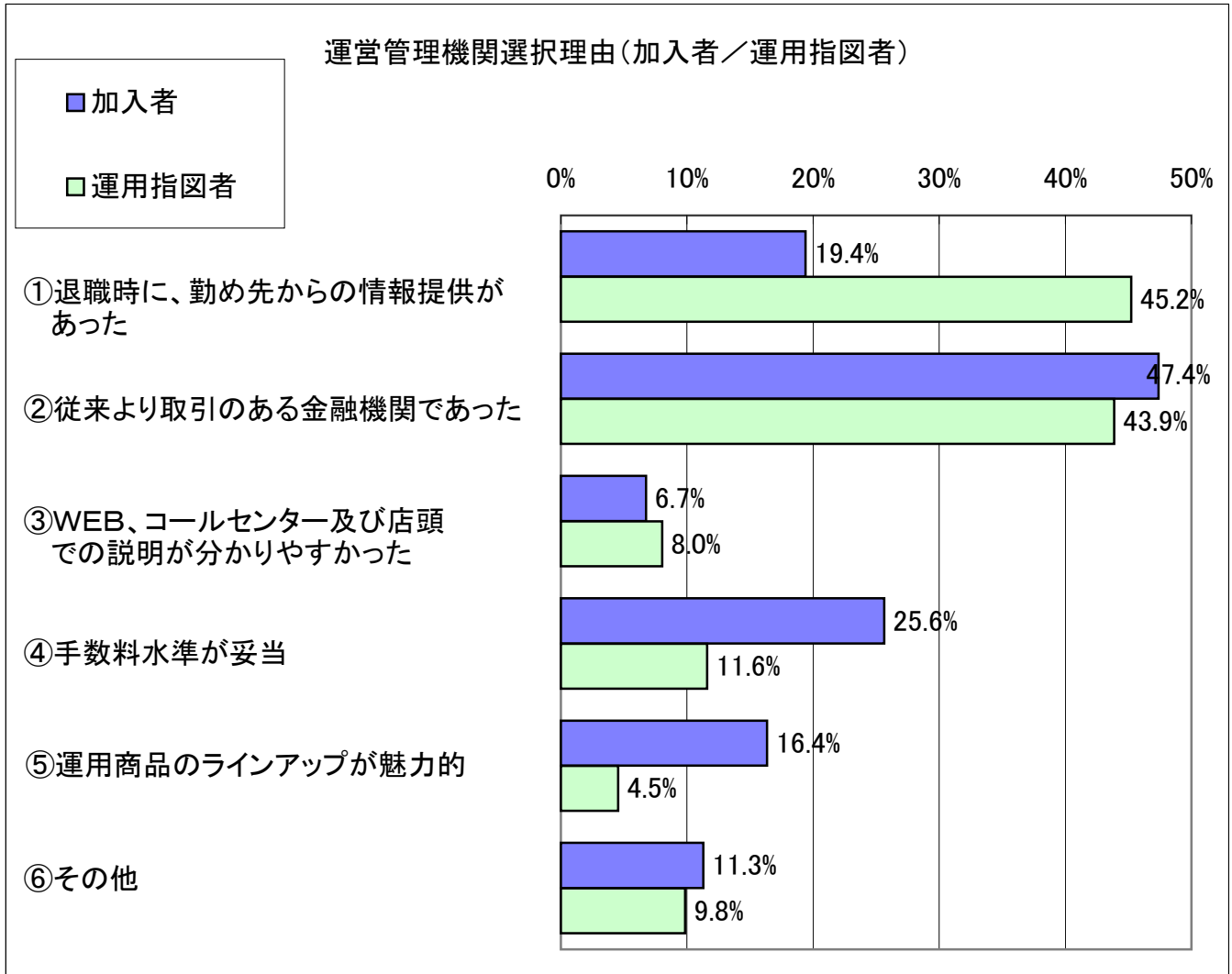
比率	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50歳以上	合計
加入者	8.1%	25.4%	33.5%	33.0%	100%
運用指図者	15.0%	26.6%	25.2%	33.2%	100%

※性別の比率は＜加入者＞男性74.4%/女性25.6% ＜運用指図者＞は男性78.9%、女性21.1%

(2) 現在の公的年金(加入者／運用指図者:被保険者種別)



(3) 運営管理機関を選択した理由(加入者／運用指図者:複数回答可)

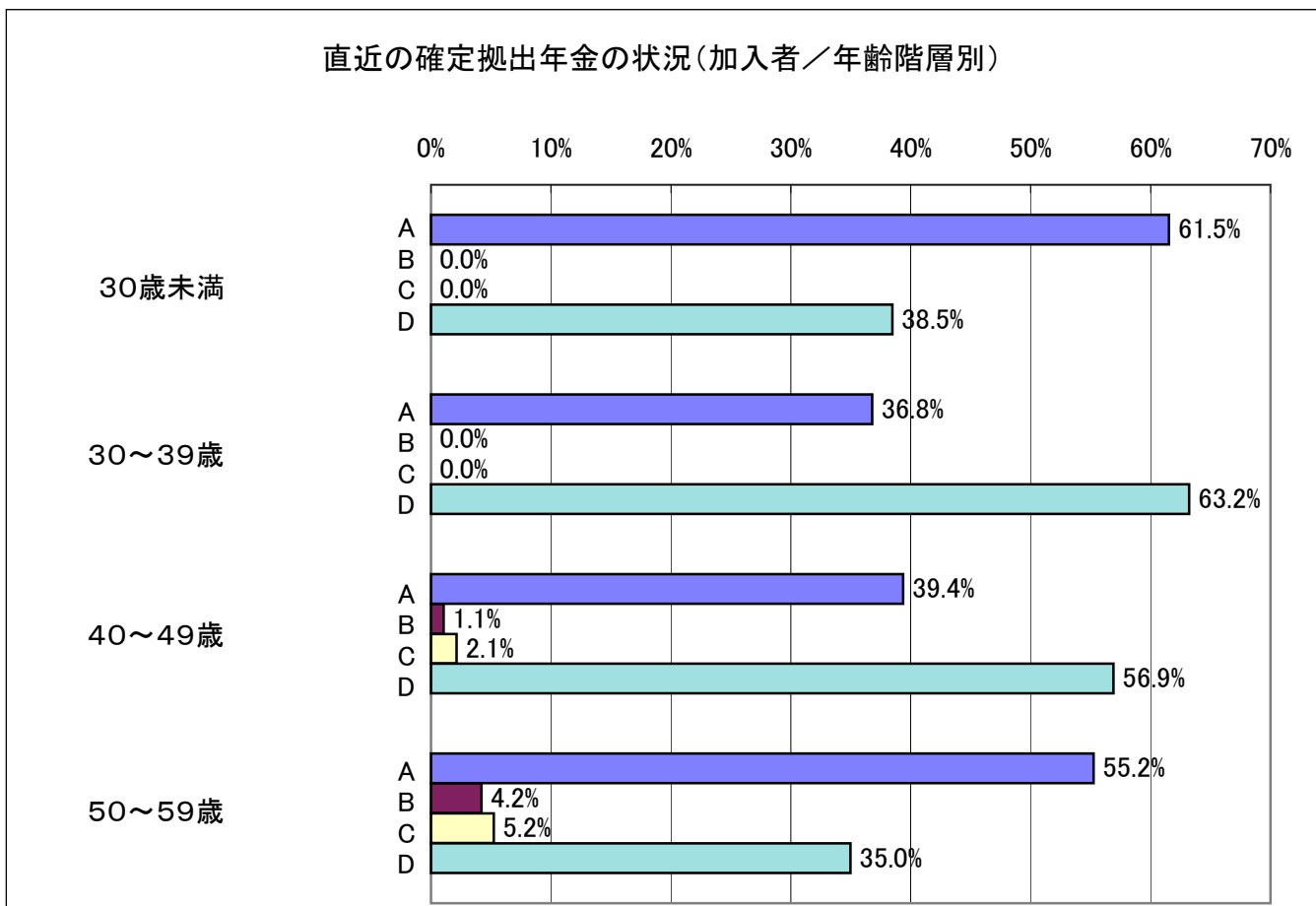
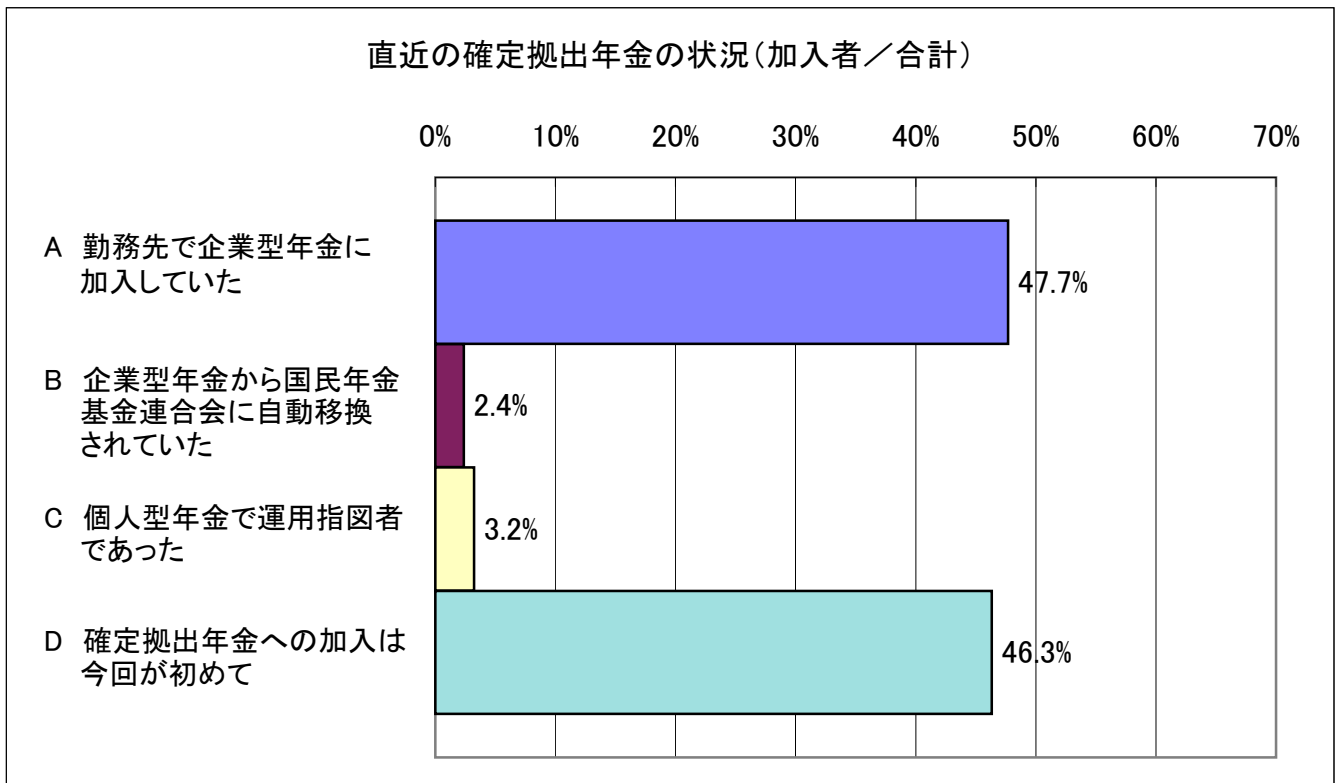


(4) 手続き方法

- ①インターネットやコールセンターで書類を取り寄せて手続き
- ②金融機関で対面手続き

加入者は68.7%／運用指図者は77.1%
 加入者は24.3%／運用指図者は13.3%

(5)加入者における直近の状況(手続き時期)

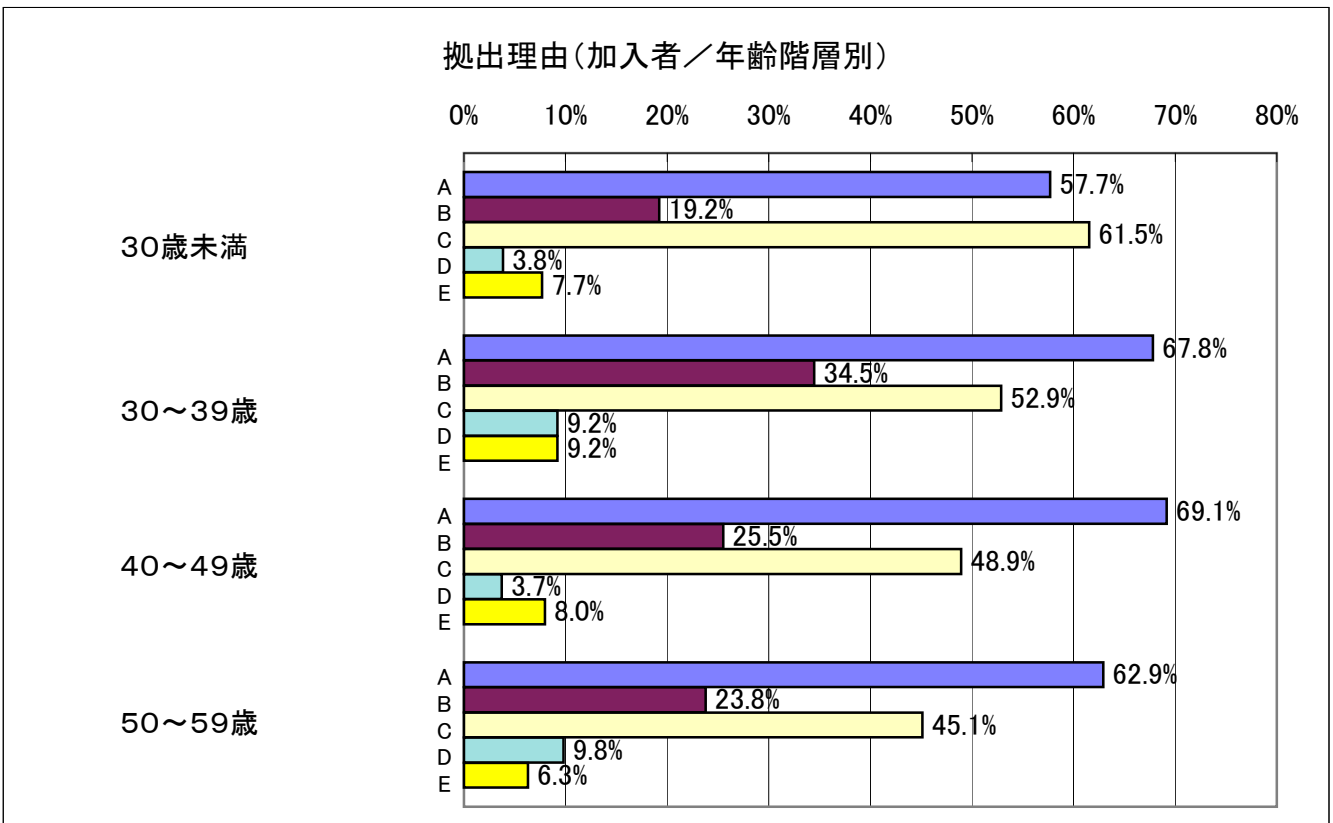
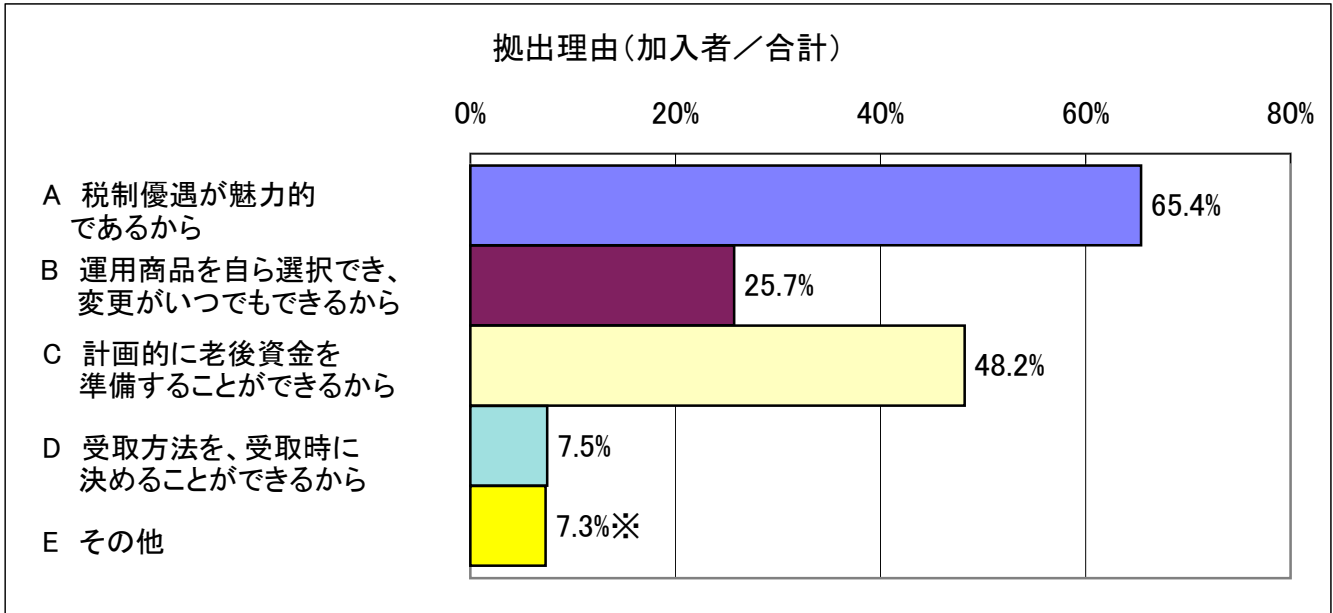


(分母は各年齢層の人数で算出)

(6)運用指図者における直近の状況(手続き時期)

- ①企業型年金の加入者であった(自動移換前に手続き) 89.6% (1,160名)
- ②自動移換者であった(自動移換後に手続き) 10.4% (135名)

(7)今回、掛金を拠出した理由(加入者/複数回答可)

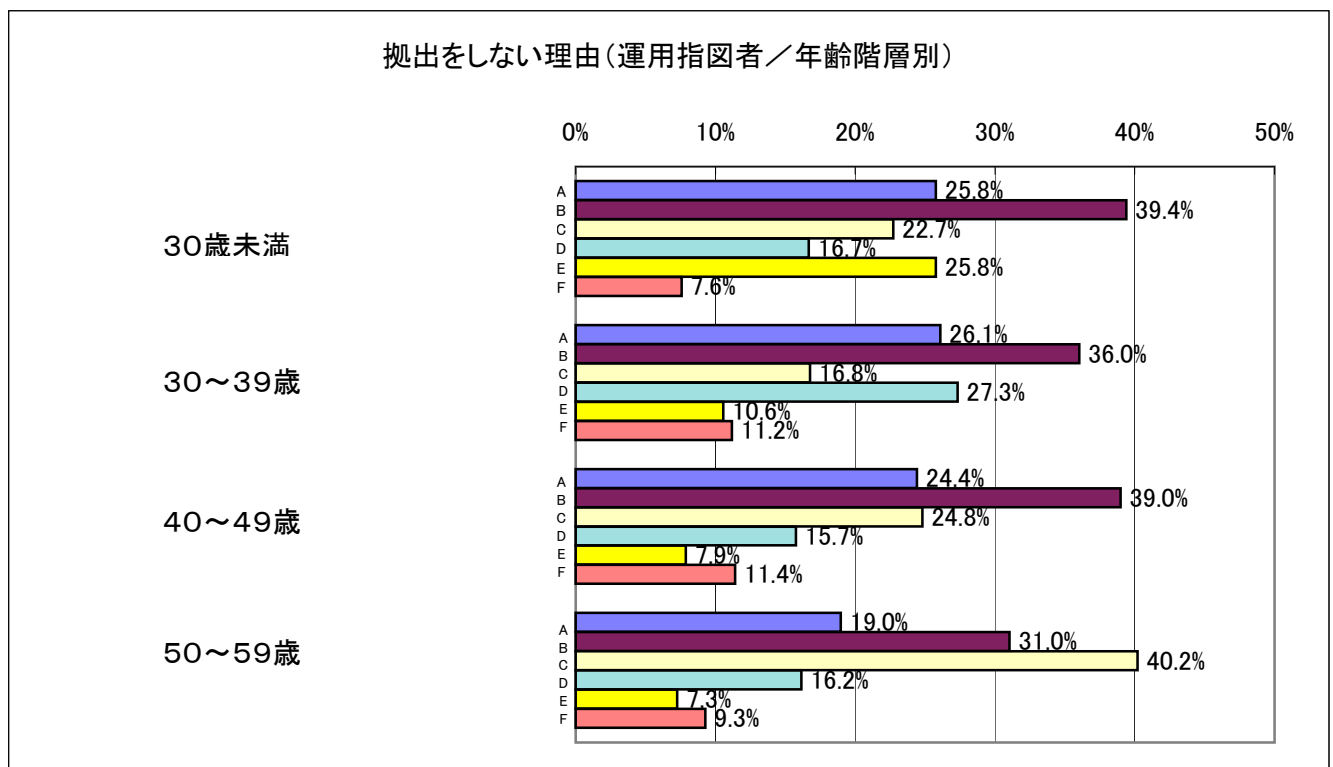
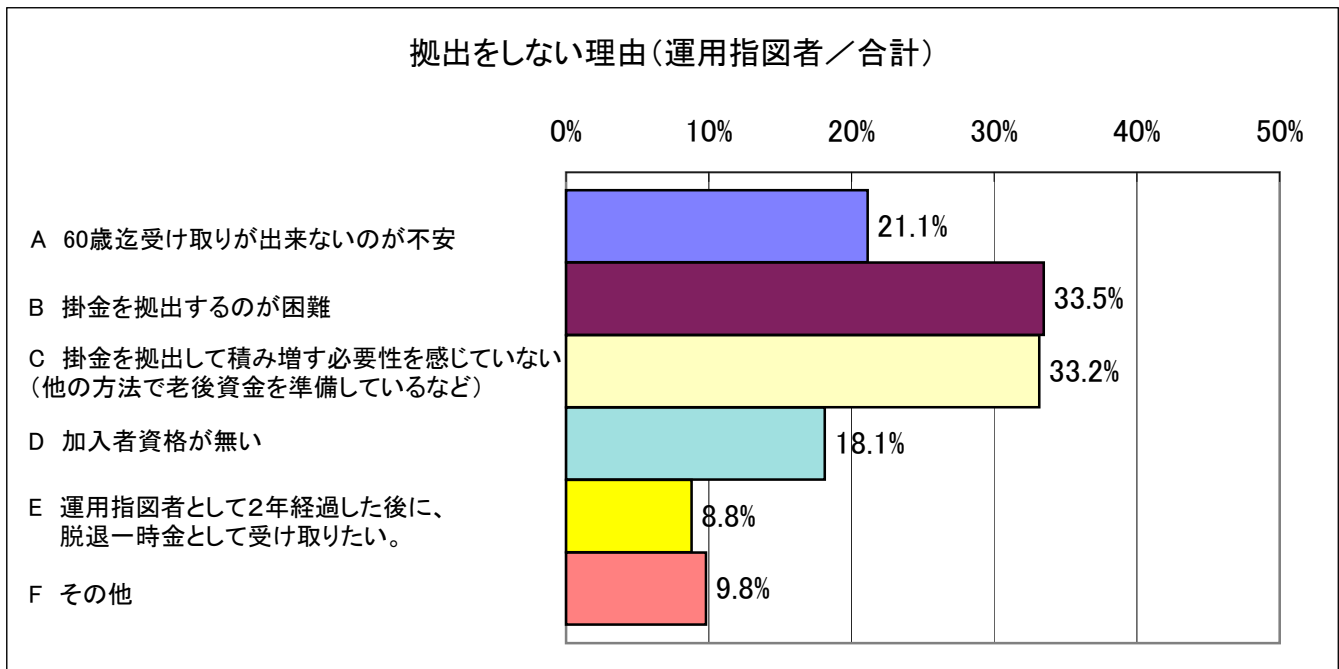


(分母は各年齢層の人数で算出)

※E その他(選択項目以外)で回答した内容で主なものとしては、

- ①(本来は脱退して受け取りたいが)脱退できない。
- ②手数料関連(運用指図者だと手数料により目減りする等)

(8)今回は拠出せず、移換した年金資産の運用のみとする理由(運用指図:複数回答可)



(分母は各年齢層の人数で算出)

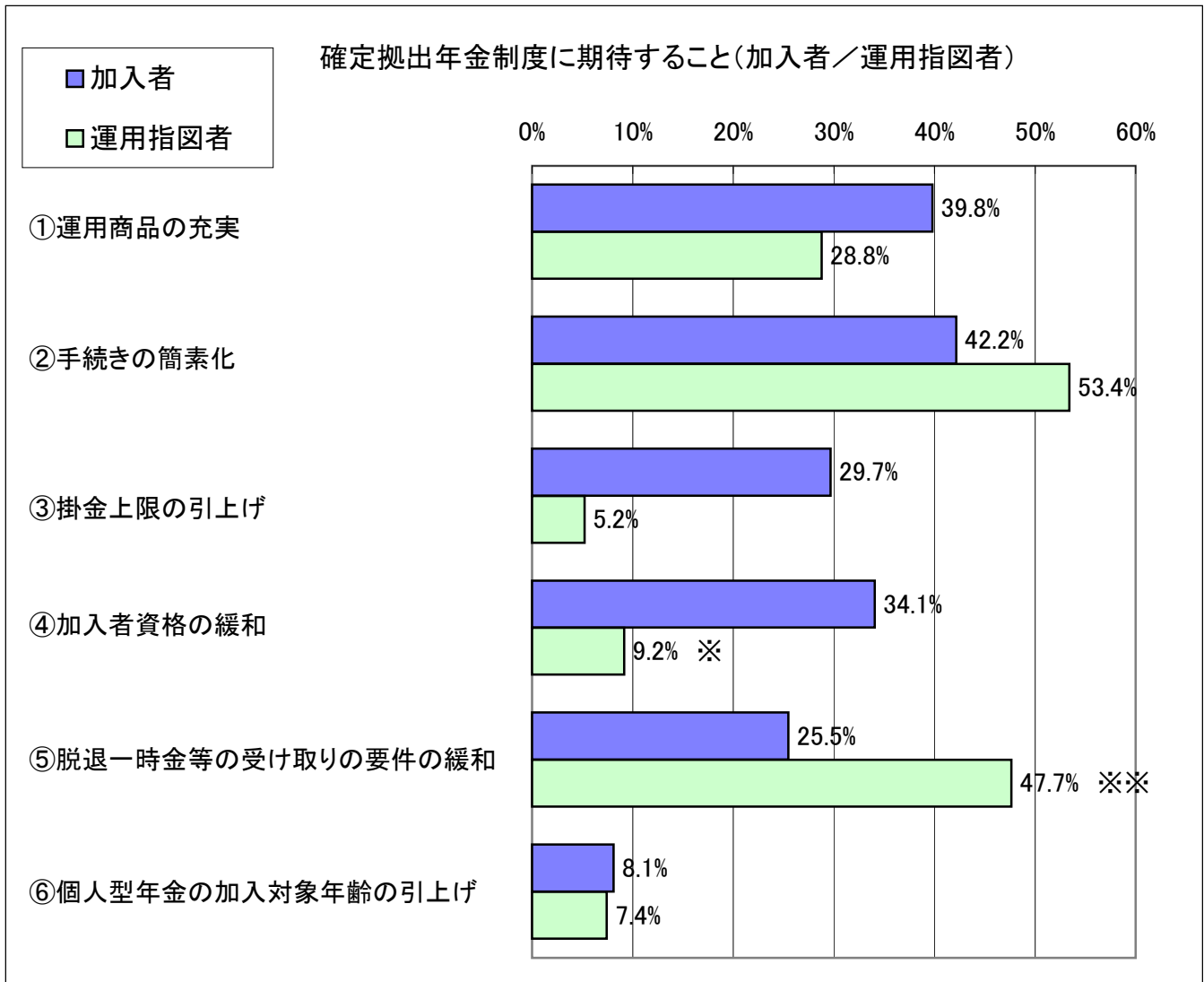
※Eと回答した者について、

- ①企業型年金の加入者であった(自動移換前に手続き)者における回答者の比率は7.8%
- ②自動移換者であった(自動移換後に手続き)者における回答者の比率は16.3%

※※F その他(選択項目以外)で回答した内容で主なものとしては、

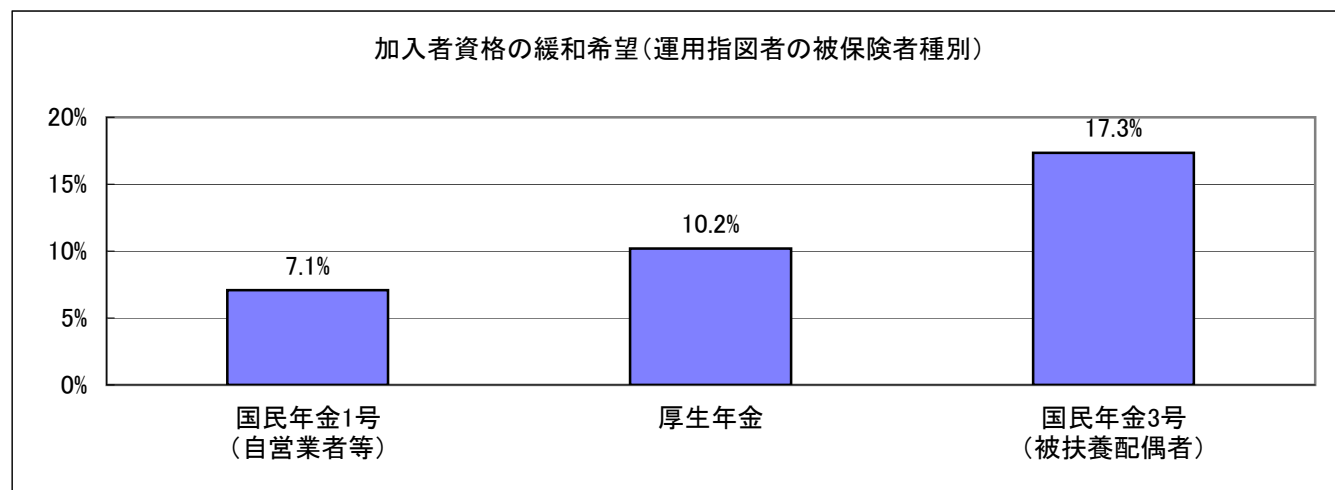
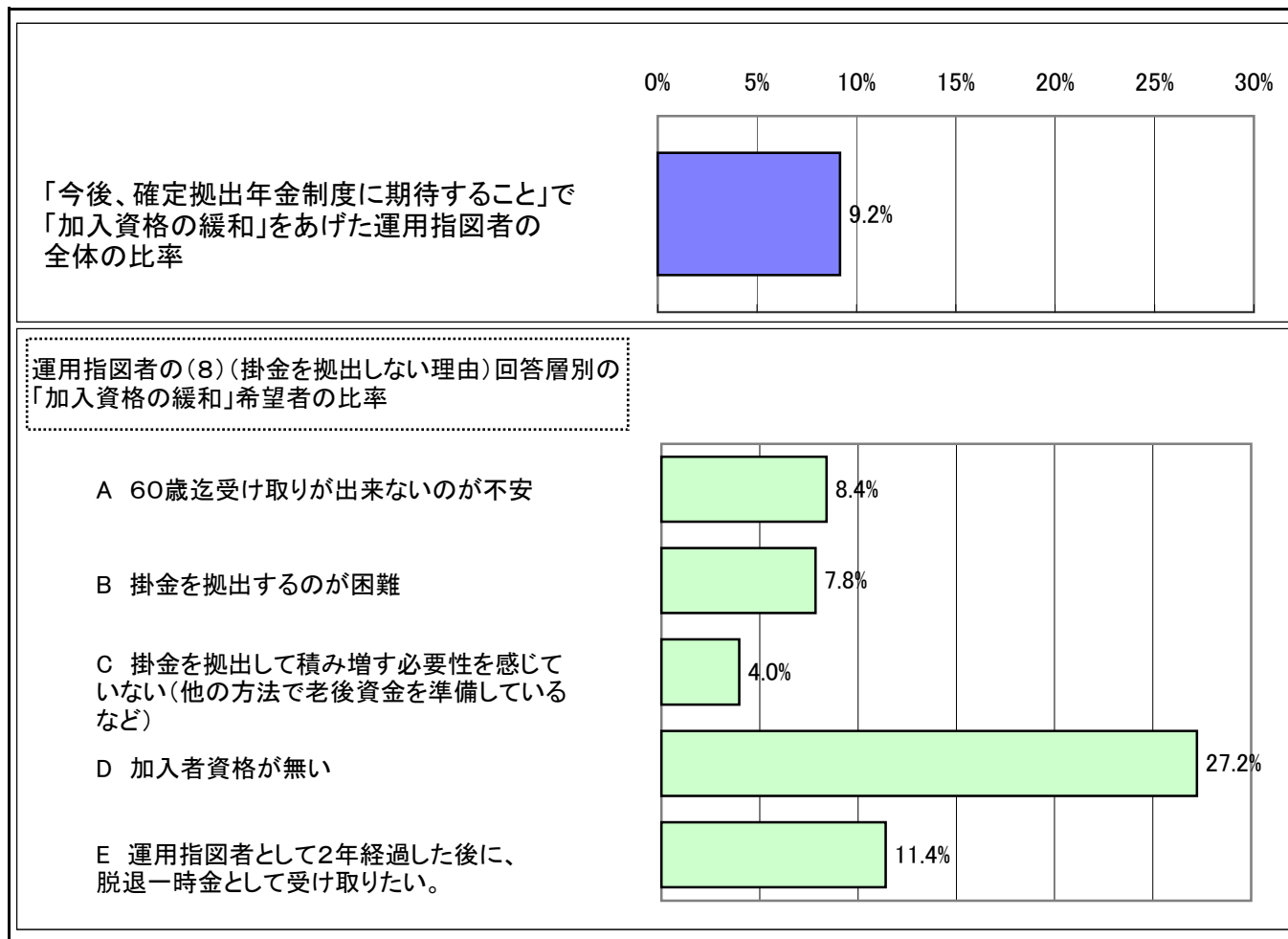
- ①手続き関連(手続きが面倒等)
- ②今後拠出検討
- ③拠出可能な60歳到達の前月までの期間が短い

(9) 今後、確定拠出年金制度に期待すること(加入者／運用指図者：複数回答可)



<補足1>

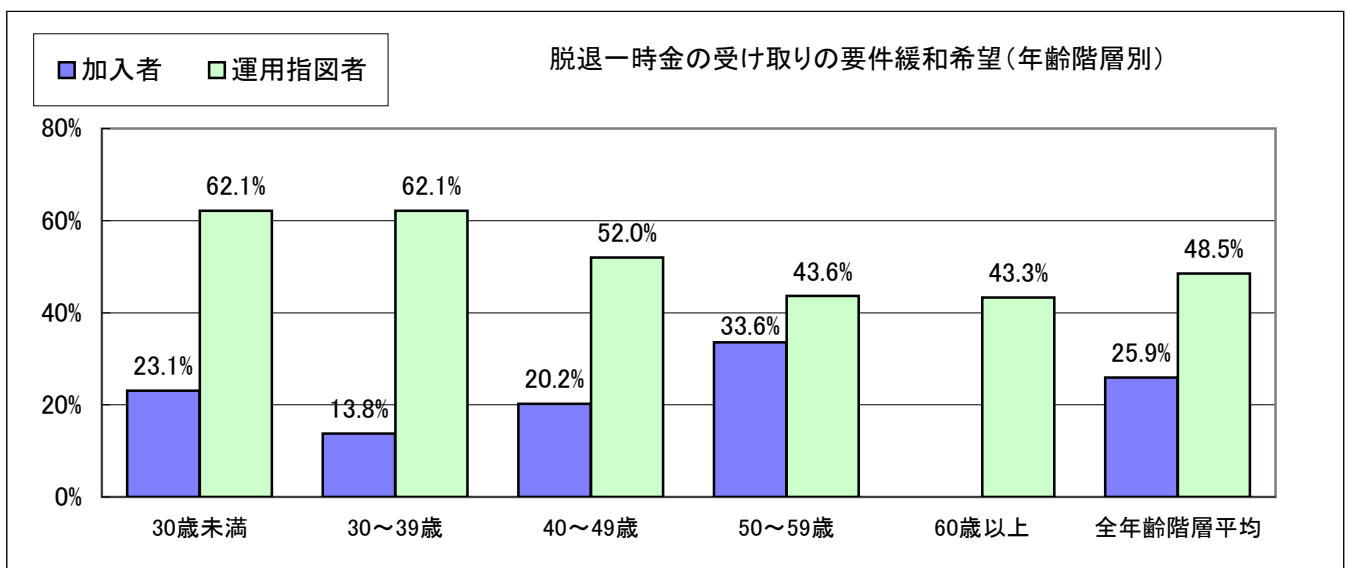
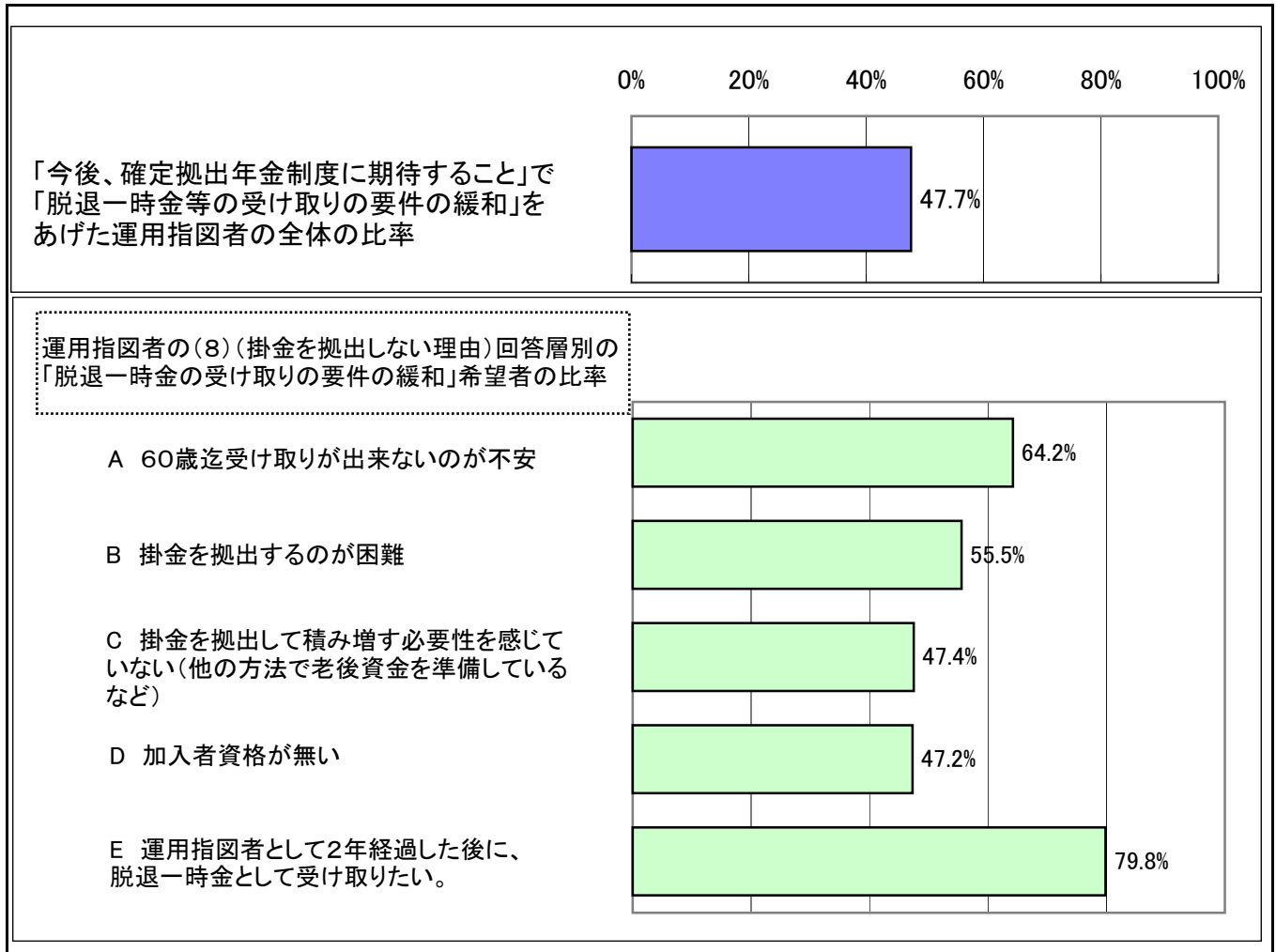
※運用指図者における(9)「④加入資格の緩和」の回答者についての分析



(※分母は運用指図者回答者の各被保険者種別の人数で算出)

<補足2>

※※(9)「⑤脱退一時金等の受け取りの要件の緩和」の回答者についての分析



(※分母は各年齢層の人数で算出)

(10)その他、意見・要望のコメント(自由記載欄)で主なもの
コメントは主に以下分類される。

- ①わかりづらい(制度・手続き等)
- ②手数料関連(運営管理手数料が高い)
- ③脱退一時金の受け取りの要件の緩和
- ④企業型から個人型への資産の移換に時間がかかりすぎる